



2023年5月30日

各位

東京都千代田区外神田三丁目14番10号  
株式会社 ハブ  
代表取締役社長 太田 剛  
(コード番号：3030)  
問合せ先 常務取締役管理本部長 高見 幸夫  
電話番号 03-3526-8682

### 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月20日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を開示し、2027年2月期までの流通株式時価総額における上場維持基準の適合を目指し、取組みを進めてまいりました。2023年2月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2023年2月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、【流通株式時価総額】については44.4億円と基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額に関し、2027年2月期までに、上場維持基準を充たすために各種取組みを引き続き進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均 売買代金
移行基準日時点 (2021年6月末)	7,487人	56,269単位	40.1億円	49.9%	0.26億円
2023年2月末時点※1 (直近基準日時点)	9,343人	68,193単位	44.4億円	53.1%	0.60億円※2
上場維持基準	800人	20,000単位	100億円	35%	0.20億円
計画書に記載した 計画期間	—	—	2027年 2月期	—	—

※1. 当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2. 2022年1月～2022年12月の日次平均売買代金



## 2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの実施状況および評価（2021年12月～2023年2月）

### （1）背景・課題

当社の業績は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による、酒類提供の制限や臨時休業、営業時間短縮、また、消費者の会食自粛や在宅勤務の継続等をはじめとする消費行動の変化等に多大な影響をうけることとなりました。そのような中、With/After コロナにおける早期の売上回復及び黒字化を目指した中期経営計画（2022年度～2024年度）及び長期的な会社の成長戦略として、2030年をターゲットとした、創業50年ビジョン（2022-2030）を策定し2022年4月14日に公表しております。

当社は「流通株式時価総額」の主要要素である「株価」が低迷している要因を「プライム市場の求める業績水準に到達できていない」ためと考えており、「流通株式数」を増やし活発な取引環境を創出すると同時に「企業価値の向上」に向けた各種施策を着実に進めていくことが重要であると判断しております。2023年2月期は新型コロナウイルス感染症の第7波、第8波の影響に加え、海外情勢の不安定化がエネルギーコストの上昇や商材の価格高騰に繋がり、厳しい事業環境でありましたが、中期経営計画（2022年度～2024年度）を推し進め、第4四半期においては四半期当期純利益が黒字化いたしました。このように、「企業価値の向上」に向け業績回復に取組み、多くの一般投資家及び機関投資家の投資対象となりうる為にも、下記の通り施策を実行してまいりました。

### （2）流通株式数の増加

「流通株式数の増加」につきましては、流通株式数 870 万株を当社の経営を安定させる株主様の議決権数を確保しながら流通性を向上させる均衡点となるベンチマークとしております。当社株式を保有していただいている既存株主様との対話を行う中、ロイヤルホールディングス株式会社による立会外分売が実施される運びとなりました。これにより、2023年2月期における流通株式数は681万株となりました。

### （3）企業価値の向上

当該期間におきましては、長引くコロナ禍の影響から平常の事業活動が行える外部環境の変化がありましたが、感染症の第7波と第8波の影響もあり、業績に関しましては未だコロナ禍前の水準には戻っておりません。そのような中、決算説明会の書き起こし記事を配信することで、従来よりも多い潜在投資家へアプローチし、同時に機関投資家との個別面談の実施、各種プラットフォームでの積極的な情報発信活動による認知度の向上に努めてまいりました。当該期間のスポーツやIPコンテンツなどを起点とした取組みが、お客様や協業企業からのご支持を得ており、MIXI GROUPをはじめとする各社との協業が拡大しております。今後におきましても、当社が提供する店舗が、リアルなコミュニケーションの場として活用される機会が増加することで、当社にご来店いただける顧客層が拡大し、企業価値向上へ繋がると考えております。



### 3. 今後の課題

プライム市場上場維持基準の適合に向けた当社の今後の課題は、「流通株式時価総額」の基準の充足となります。上記に引き続き、「流通株式数の増加」と「企業価値の向上」を取り組んでまいります。

当社では、上場維持基準である流通株式時価総額 100 億円に対して、流通株式数が 870 万株の場合、株価 1,150 円以上が必要となると試算しております。

流通株式数につきましては、昨年度同様に株主様との継続的な対話を通じて、安定株主を確保しながらも、流通株式比率を高める施策を計画してまいります。

株価におきましては、ベンチマーク株価 1,150 円に対し、2023 年 2 月期末株価（766 円）は依然として乖離がございます。2023 年度においてはコロナ禍からの業績回復が計画通りの進捗とはならず、市場の評価も伸び悩む結果となりました。しかしながら、一時的ではあるものの、2022 年 12 月においては当社が関連株となるイベント要因でコロナ禍前水準の株価を記録したことに加え、過去の業績下においては 1,150 円を超える株価を継続的に達成しております。足元におきましては、着実に集客は回復してきており、今後も上記にあるような各種取組みを着実に実行し、当社の企業価値を高めるための情報発信を通して業績回復を市場に示すことで、株価 1,150 円水準の市場の支持を得られると考えております。

上記の通り、可及的速やかな業績回復と上場維持基準の適合を目指しておりますが、計画期間につきましては、事業環境の安定時期がいまだ不明瞭であり、当初開示させていただいた期間である 2027 年 2 月末を据え置かせていただきます。

一方で、株式会社東京証券取引所「上場維持基準に関する経過措置の取り扱い等について」（2023 年 1 月 30 日公開）の公表を受けて、当社は計画期間における進捗状況と今後の見通しを踏まえ、再選択期間における市場変更の選択に関しても並行して検討してまいります。

以上